

令和8年度第3回芽室町総合計画審議会評価専門部会 B-3

令和8年8月5日（水） 18：30～19：15

参加者：櫻田副部長、村山委員、野崎委員

欠席：西川委員、片桐委員 ※両名ともワークシート提出あり

#### 4-1-3 くらしの安全・安心の確保

出席職員

商工労政課 西田課長

環境土木課 斉藤課長 平山係長 上田主査

#### ●質問

委員

この施策は、交通安全や消費者協会の運営といった事業かと思う。事業費が2800万円だが、これらの事業でこの金額という認識で合っているか。

齋藤環境土木課長

おっしゃるとおり、この施策は、防犯や交通安全対策、町民の消費者行政がメイン。

専任交通指導員や代替交通指導員、日頃の見守りの職員の給与や、必要な用品の購入のための経費など。商工の分野についても、消費者協会の運営や消費者行政などがあり、すべて含めて事業費が2800万円である。

委員

全額町の負担なのか。

齋藤環境土木課長

交通分野で言うと、指導員の被服費は外郭団体から幾分か支援がある。

消費者協会の運営についても、一部国からの補助金がある。

委員

補助は（事業費2800万円の）半分程度あるのか。

西田商工労政課長

消費者の安全・安心については、一部補助はあるが、ほとんどが町費である。

齋藤環境土木課長

被服費についても、10万～20万円の経費の一部なので、全体を見るとほぼ町費である。

委員

(2)③防犯対策の項目に「現状、犯罪事件等の発生は生じていないものの調査結果が微増となっている」と記載があるが、どのような状況か。

齋藤環境土木

大きな事件はないが、学校周辺の不審者情報や窃盗などの事案は芽室町にもあり、トータルで 40 件程度。今後の事件につながっていく恐れもあるので、危機感を持っている。

●質問

委員

妥当 D

委員

妥当 D

委員

妥当 D

委員（欠席）

妥当 D。担当課評価の特に安全・安心な消費生活の実現に向け推進していることから。

委員（欠席）

妥当 D

●今後の取組に対する意見

委員

交通安全対策については町内でもよく見かける。引き続きやってほしい。

消費者協会については、仕事柄、振り込め詐欺や特殊詐欺に関わりがあるが、非常に増えて深刻な問題である。現場でガードしたり、訓練したり、警察と連携したりしているが、行政でも、既に高齢者への啓蒙活動などはされていると思うが、継続してやってほしい。

岩野ファシリテーター

先ほどの 40 件の中には、振り込め詐欺はあるのか。

齋藤環境土木課長

犯罪は凶悪犯、粗暴犯、窃盗犯、知能犯、風俗犯、その他の分類があり、振り込め詐欺は知能犯に該当する。知能犯の検挙件数は、令和 7 年と 6 年に 1 件ずつ。知能犯の認知件数については、令和 4 年 2 件、5 年 1 件、6 年 2 件、7 年 5 件と、直近の令和 7 年が最も件数が多い。

防犯協会という団体を持っているが、犯罪にも色んなバリエーションが増えていている。管内でも、高齢者の振り込め詐欺やロマンス詐欺も発生していると聞いている。

私たちとしても、詐欺の問題は重い話だとおもっているので、消費者部局や消費者協会とも連携しながら、啓発に取り組んでいきたい。

### 1－2－1 地域内循環の推進と商工業の振興

出席職員

商工労政課 西田課長

#### ●質問

委員

まちなかに新しい店舗ができていると思うが、どのくらい開業しているか知りたい。

西田商工労政課長

3年ほど前から起業への補助事業を行っている。実績では3か年で5つ。これはまちなかだけではなく、町内全域での数字。開業の際は、新築で始めるよりも、空き店舗を改修して新しく開業するケースがほとんどである。

委員

施策事業費の金額もかなり大きいですが、プレミアム商品券などによるものか。

また、さきほど起業の話もあったが、最近のところで新しい取り組みを何かやっているか。

西田商工労政課長

消費喚起事業で、商品券の配布や、町民の方に向けての町内店舗での消費喚起の取組を行っている。今年度で言うと商品券配布やプリペイドMカードの配布などを行っている。

また、Mカード会が年2回、ポイント還元事業を行っているが、その原資として町の予算をあてて実施している。成果として、まちなかでの購買意欲の増加や、若年層が今まで行っていなかったお店に行ってみるといった効果に繋がっていると思う。

新たな事業という点では、新たなものと言うよりは、時代に合わせて進化させるという考え方。単に芽室町で起業してもらうだけでなく、例えば商工会の会員になってもらう、Mカードの会員になってもらう、消費者を新たに広げていくなど、単に「起業して自分でやってください」ということではなく、地域と連携してやってほしいという意図をもって進めている。

委員

事業費が4億8千万円だが、商品券などで約5億円を支出しているのか。

西田商工労政課長

この施策は、商品券などの消費喚起事業以外にも、例えば駅前プラザの管理運営や工業団地の費用などもすべて含めた額になっている。商品券については、国の交付金をもらった中でやっている。

委員

新規起業への補助の金額はいくらなのか。

西田商工労政課長

900 万円出している。まちなか地域で 1 件 200 万円、それ以外は 1 件 100 万円。なお、900 万円すべてが新規起業ではなく、既存事業者の新業態や規模拡大も含まれている。

委員

M カードのチャージした時の使用期限が半年と短い。あまり行かない店だとあっというまに半年経ってしまうが、期限をのばすことは考えていないか。

西田商工労政課長

M カードは商店会の方々がやっている事業のため回答が難しいが、こういったお金を預託する制度というのは法律で期限が定められており永久に使えるというものではないようである。

委員

ナナコは使用期限がないと思うが、法律が違うのか。

西田商工労政課長

調べておく。

委員

失効される方も多いのか。

西田商工労政課長

失効される方もいると思うが、そんなに多額ではないと思う。

委員

トレーニングセンターの回数券も年度末で期限を切らしてしまう。

西田商工労政課長

役場は単年度会計で、年度内で完結させなければならないので、そういったことになってしまう。

●評価

委員

従来行っている事業を継続しているので妥当 D。話を聞くと創業支援などもされているので C でもいいとも思ったが、D で。

委員

妥当 D

委員

妥当 D

委員（欠席）

妥当 D。特に地域内経済循環を継続的に図ることができたが、実績としていずれも下がったことから「D 変わらない・維持した」。

委員（欠席）

妥当 D

●今後の取組に対する意見

委員

創業支援は地域活性化につながると思うので継続してほしい。

委員

新しい店舗ができていることを、勝毎を見て知るのではなく、町民向けに新しい店を地図などで教えてもらおうと分かりやすい。

委員（欠席）

5. 施策の課題認識の 6 項目目新工業団地については、最終的には雇用・税収の確保及び町内消費への増加へつながることから、タイムリーな取組を心掛けて進めていただきたい。

4－1－1 災害に強いまちづくりの推進

出席職員

総務課 佐々木課長 佐藤係長

都市経営課 安田係長

## ●質問

委員

P38 の 5 に「段ボールベッドから簡易ベッドへの切替を進める」を記載があるが、今もあるのか。台湾のようなテント式のベッドなどを今後導入する予定はあるか。

佐藤危機対策係長

テント式のベッドについては、プライバシーの確保という意図だと思うが、現状はパーティーションで、授乳や要配慮者用に区切っている。ただし、全員に仕切りがあるわけではない。

佐々木総務課長

段ボールベッドがあるが、現状は高齢者の数しかない。熊本地震を見ても、避難された方全員にベッドが必要だと認識している。しかし、防災倉庫のスペース上、全員分の段ボールベッドを保管することができない。キャンプで使うような折り畳み式であれば場所をとらず必要数を確保できるので、簡易ベッドに切り替えて全員にベッドが提供できるようにしたいというのが現在の町の考え方である。

委員

10 年前に大災害があり、それ以降しっかり対策をして、目指す水準を維持しているということで D 評価かなと認識しているが、その認識で合っているか。新しいことに取り組む段階ではなく、一定以上の水準にきているので維持するという認識か。

佐々木総務課長

災害の事務事業については、常にハードルを上の方に持っており、前進したというのは災害の評価としては難しい。「面積が増えた」「お客さんが増えた」という指標のようにはいかない。計画的に 1 つ 1 つしっかりやって、備えるという基準で考えている。やっているという自負はあるが、そういう意味で「B 大きく前進した」「C 前進した」という考え方ではない。

委員

急に「大きく前進した」となると、今まで穴だらけだったのかと逆に心配になる部分はある。

佐々木総務課長

災害担当が大丈夫というのが一番危ないと思っている。緊張感をもってやりたい

## ●評価

委員

妥当 D。常に一定以上になっていてそれを維持していると思う。

委員

妥当 D

委員

妥当 D

委員（欠席）

妥当 D

委員（欠席）

妥当 D

●今後の取組に対する意見

委員

今回の熊本地震があり、自分も防災マニュアル読み直した。他の自治体の事例などから学ぶべきことがたくさんあると思う。既にやっていると思うが、アップデートしていく必要があると思うので継続して進めてもらいたい。

委員

LINE の登録者が増加していると記載しているが、届いた情報は開封されているのか。

佐藤危機対策係長

LINE については広報広聴係が担当のため開封状況についてはお答えできないが、LINE は登録者に欲しい情報の種類を登録してもらい、関心に応じた発信を行っているので、災害情報に関心がある人数を増やせるようにしている。

委員（欠席）

町民の日常生活の安全・安心が確保され災害時に被害が最小限になることから、昨今の異常気象や自然災害の多発による対応に向けて、より一層のスピード感をもって進めていただきたい。